内閣府

令和７年３月３１日
内閣府
孤独・孤立対策推進室
地域就職氷河期世代
支援加速化事業推進室

社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金
（地方における社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進事業）
交付団体（第１次）の決定

孤独・孤立対策推進法（令和5年法律第 45 号）では、「孤独・孤立の状態は人生のあらゆる段階において何人にも生じ得るものであり、（中略）社会のあらゆる分野において孤独・孤立対策の推進を図ることが重要である」との基本理念の下、地方公共団体に対して、当事者等への支援を行う関係者相互間の連携と協働を促進するために必要な施策を講ずること等を努力義務として定めています。

地方公共団体が行うこうした取組を後押しするため、令和6年度に、都道府県を対象とした孤独・孤立対策推進交付金を創設し、７年度は、支援対象を市区町村にまで拡充しました。

さらに、これまで地域就職氷河期世代支援加速化交付金（以下「氷河期交付金」という。）を通じて行ってきた支援についても、政府方針（※）を踏まえ、孤独・孤立対策推進交付金に統合し、新たな社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金の個別支援事業として、就職氷河期世代を含む中高年層について、自治体が個々人の状況に合わせて行う支援を引き続き後押ししていくこととなりました。

上記について、この度、**297 地方公共団体を令和7年度の交付団体として決定**しました。

引き続き、孤独・孤立対策推進法等に基づき、地方公共団体への支援等を通じて、対策の一層の強化・深化に取り組みます。

※「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年 11 月 22 日閣議決定）（抜粋）

第2章第3節4（5） 困難に直面する者・世帯への支援等による安心・安全の確保

これまでのリ・スキリング等の支援の成果を踏まえ、就職氷河期世代を含む中高年層について、地方公共団体と連携し、社会参加やリ・スキリングを含めた就労・活躍に向けた支援を行う。その際、就職氷河期世代については、共通の課題を抱える幅広い世代と併せて支援することによって、支援対象者にとっての選択肢を拡大し、政策効果を一層高める。

1. 全体の概要

〇団体数　：　297 地方公共団体（39 都道府県／17 指定都市／241 市区町村）

※指定都市及び市区町村は、広域連携事業の連携自治体を含む。

〇事業費　：　22.8 億円（交付金額 17.0 億円））

2. 交付対象事業別の概要

（1）地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム構築事業及び基盤整備事業【別紙1】

〇団体数　：　51 自治体（24 道県／3指定都市／24 市区町村）

※市区町村は、広域連携事業の連携自治体を含む。

〇事業費　：　1.8 億円（交付金額 0.8 億円）

（2）個別支援事業【別紙2－①②③④】

〇団体数　：　272 自治体（30 都府県／15 指定都市／227 市区町村）

※指定都市及び市区町村は、広域連携事業の連携自治体【別紙2－②】を含む。

〇事業費　：　21 億円（交付金額 16.2 億円、事業数 106 事業）

〇取組事例

― リ・スキリング支援事業【別紙2－③】

― 広域連携事業【別紙2－④】

※　氷河期交付金において過去に採択した事業や取組事例等については、以下のサイトに掲載しています。

https://www5.cao.go.jp/keizai1/c_hyogaki/c_hyogaki.html

【連絡先】　2.（1）に関する部分

内閣府　孤独・孤立対策推進室

2.（2）に関する部分

内閣府　地域就職氷河期世代支援加速化事業推進室

※令和7年4月1日以降は内閣府　孤独・孤立対策推進室に問い合わせください。

地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム構築事業及び基盤整備事業一覧
（令和７年４月１日現在）

【別紙１】

【24道県】

地方公共団体名	交付対象事業の概要	事業費(千円)
北海道	声を上げやすく、声をかけやすい環境整備に向けた周知動画制作・発信	3,008
青森県	支援関係者の資質向上のための講演やワークショップの実施	1,116
秋田県	ひきこもり支援に関する行政職員研修・県民公開講座の実施	442
山形県	人々のつながりに関する基礎調査（山形県版）の実施等	8,000
福島県	強化月間の広報、管内市町村の孤独・孤立対策推進に向けた支援等	2,438
群馬県	つながりサポーター養成講座、支援機関等向け研修会の開催等	4,848
埼玉県	優良取組紹介動画の制作、ポータルサイトを活用した事例共有等	5,302
神奈川県	地域の「緩やかなつながりの場」のマップ化とポータルサイトでの発信等	7,089
新潟県	プラットフォームの構築、支援人材の養成に向けた研修会の開催等	279
富山県	関係団体の孤独・孤立に関する理解浸透・連携強化に向けた勉強会の開催	1,000
山梨県	つながりサポーター養成講座の実施	1,500
岐阜県	中間支援組織の事業への補助、各圏域でのプラットフォーム部会の開催等	8,370
静岡県	自身の悩みに気づくためのストレスチェックの普及啓発	1,188
愛知県	シンポジウムの開催、啓発ツールの制作・配布等	2,898
滋賀県	孤独・孤立の問題や心の健康づくりに関する啓発のための講演会等の開催	1,005
兵庫県	プラットフォームの構築、連携体制推進のための会議・研修等の実施	442
鳥取県	「生活困りごと相談窓口」の運営、ワークショップの開催・広報等	23,065
岡山県	プラットフォームの構築、シンポジウムの開催等	6,706
徳島県	プラットフォーム参画団体の勉強会等の開催、取組団体への補助等	5,500
香川県	プラットフォームのコア会議・シンポジウムの開催、支援団体の調査	800
愛媛県	地域協議会の設置、プラットフォームの運営・交流会の開催、広報等	6,000
高知県	ひきこもりの人等への支援事業に対する補助、ポータルサイトによる周知啓発	6,600
佐賀県	プラットフォームの構築、シンポジウムの開催等	2,000
熊本県	誰もが集い、支え合う地域の拠点「地域の縁がわ」の取組促進	3,002

【21市区町村】

地方公共団体名	交付対象事業の概要	事業費(千円)
岩手県陸前高田市	被災者の孤立防止を目的とした市民交流プラザへの相談員配置	2,480
群馬県みどり市	プラットフォームの研修会・幹事会・情報交換会の実施	316
埼玉県川口市	人々のつながりに関する基礎調査（川口市版）の実施	3,340
東京都品川区	孤独・孤立の深刻化予防としてのオンラインカウンセリング体制の構築	4,127
東京都中野区	普及啓発のための「中野区孤独・孤立フォーラム」の開催	2,609
東京都町田市	「町田市地域活動サポートオフィス」による地域課題解決の担い手支援	24,096
長野県須坂市	「地域の居場所」のデジタルマップ化と広報	495
名古屋市	プラットフォームの構築、孤独・孤立の実態把握調査等	7,054
愛知県岡崎市	ポータルサイトやポッドキャストによる周知啓発、フォーラムの開催等	1,204
愛知県豊田市	市民や団体のつながりづくりの場の周知・啓発等	5,112
愛知県長久手市	働きづらさを抱える人が就労により社会とつながるきっかけを作る事業等	970
京都市	「お悩みハンドブック」の運用、つながりサポーター養成講座の実施等	2,813
京都府長岡京市	地域における居場所づくり推進に向けた検討、住民参画の企画・運営等	1,535
兵庫県姫路市	プラットフォームの構築、孤独・孤立対策に関する市民への周知啓発	99
兵庫県播磨町	ワンストップ相談窓口における相談支援、地域の居場所創出の促進等	4,000
奈良県生駒市	ポータルサイトによる周知啓発、先進地視察等	990
奈良県川上村	公民館等への居場所機能付与と利活用につなげる試験的取組の実施	5,096
鳥取県鳥取市	つながりサポーターの養成と取組の発展、地域協議会の設置等【広域】	5,522
鳥取県大山町	リンクワーカー「おせっかい人」の養成と暮らしの保健室の開催等	4,000
広島県東広島市	民間事業者のチャット相談サービスを活用した相談体制の整備・広報等	2,519
熊本市	つながりサポーター養成講座や講演会の開催、地域協議会の設置等	1,370

※【広域】の連携自治体

地方公共団体名	連携自治体名
鳥取県鳥取市	（鳥取県）岩美町、若桜町、智頭町、八頭町 （兵庫県）香美町、新温泉町

個別支援事業一覧
（令和７年４月１日現在）

【別紙２－①】

【30都道府県】（49事業）

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費（千円）
宮城県	中高年等就職支援事業	46,680
福島県	孤独・孤立対策推進事業	11,754
群馬県	群馬県若者等自立支援事業	5,292
埼玉県	埼玉県版就職氷河期世代等の就職・職場定着支援事業	18,417
	若者等自立支援事業	21,253
東京都	デジタルスキル習得チャレンジ支援事業	424,254
新潟県	若年者等自立支援ネットワーク化推進事業	10,220
	若年者等無業者職場実習受入・促進事業	6,538
富山県	正社員就職お仕事フェア事業	6,600
福井県	孤独・孤立対策就職促進支援事業	8,720
山梨県	メタバースを活用した居場所・交流事業【広域】	1,293
長野県	孤独・孤立対策推進事業	5,645
	ライフスタイルに合わせた多様な働き方創出事業	11,189
静岡県	ひきこもり対策推進事業	8,000
三重県	就職氷河期世代等活躍応援事業	22,015
滋賀県	滋賀県地域若者サポートステーション支援事業	2,291
京都府	就職氷河期世代等安定雇用促進事業【広域】	196,550
	京都府つながる・学ぶ・働く総合支援事業	49,385
	リスキリングによる職場定着促進事業	20,000
	「チーム絆」地域チーム訪問支援事業	21,180
大阪府	中高年世代集中支援プロジェクト事業【広域】	27,096
兵庫県	ひきこもりの居場所及び居場所へのつなぎ資源確保事業	5,709
	こころの健康電話相談事業	482
奈良県	孤独・孤立対策推進事業	13,570

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費（千円）
鳥取県	就職氷河期世代等就職支援による孤独・孤立防止事業	20,751
	ひきこもり支援推進事業（職場体験事業）【広域】	17,042
島根県	若年・中高年者世代活躍応援未就業者就職促進事業	21,801
山口県	山口しごとセンター管理運営事業	7,000
	地域若者サポートステーション機能強化事業	13,544
	女性デジタル人材育成事業	25,111
	県外キャリア人材確保応援事業	7,852
香川県	地域若者サポートステーション事業（中高年層への支援）	3,532
	ひきこもり対策事業（ひきこもりサポーターを活用した多様な居場所の設置）	20,829
愛媛県	中高年世代就労支援事業	7,593
	就職氷河期世代を含むひきこもり支援推進事業	4,047
高知県	高知県就職支援相談センター事業に係る中高年世代支援	28,732
	ひきこもり対策推進事業	19,767
	若者サポートステーション事業に係る中高年世代支援	27,144
	高知県女性就労支援事業に係る中高年世代支援【広域】	29,488
福岡県	ひきこもり対策推進事業【広域】	15,543
	メタバース活用長期無業者就労支援事業	11,145
	中高年就職支援強化事業	33,317
	無業者等に対する職業的自立支援事業（若者サポートステーション）	37,931
佐賀県	就職氷河期世代・中高年層就職支援事業	7,683
熊本県	くまもと型社会参加・就労支援事業	22,544
大分県	ひきこもり支援事業	7,617
宮崎県	正規雇用チャレンジ支援事業	13,164
鹿児島県	長期無業者等就職促進・定着支援事業	12,543
沖縄県	沖縄県キャリアセンターにおけるミドル世代支援	5,336

※　広域連携事業（【広域】）の連携自治体は別紙２－②を参照。主な取組事例は別紙２－③④を参照。

【13指定都市】（15事業）

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費（千円）
札幌市	ワークトライアル事業【広域】	96,000
仙台市	ひきこもり支援体制強化事業	29,147
	親なきあと生活設計事業	11,088
さいたま市	若年者等職業的自立支援事業	7,200
千葉市	就活スクール事業	13,500
横浜市	合同就職面接会機能拡充事業	9,200
相模原市	社会参加・就労支援事業	4,950
新潟市	就労準備支援事業	316
	新潟地域若者サポートステーション事業	15,219
浜松市	浜松市就職氷河期世代支援事業	1,854
京都市	多様な担い手活躍プラットフォーム事業	25,000
岡山市	就職・転職活動サポート事業	20,000
広島市	しごとの相談カフェiroha	49,090
北九州市	社会参加活躍に向けた就業支援事業	89,038
福岡市	ミドル世代就職支援事業	14,195

【38市区町】（42事業）

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費（千円）
北海道苫小牧市	みんなの就活応援事業	20,183
北海道弟子屈町	てしかが就職・就業支援事業	6,438
岩手県盛岡市	盛岡市ミドル世代就職支援事業	4,456
岩手県一関市	就労移行訓練支援事業	4,800
福島県郡山市	郡山市多様な働き方支援事業【広域】	6,678
福島県白河市	白河市ひきこもり等孤独・孤立対策推進事業	4,689
千葉県船橋市	ふなばし地域若者等自立支援事業【広域】	13,970
千葉県習志野市	ふなばし地域若者等自立支援事業【広域】	2,087
千葉県松戸市	まつど地域若者等就労支援事業	12,847
千葉県柏市	若者等の職業自立支援事業	13,681
千葉県白井市	孤独・孤立支援重点対策事業（就労支援）	6,315
東京都港区	ひきこもり支援専用相談窓口事業	33,317
	ひきこもり当事者の居場所づくり支援等事業	12,592
東京都豊島区	ひきこもり支援事業【広域】	25,071
東京都江戸川区	誰一人取り残さない社会参加等支援推進事業	18,325
東京都立川市	立川市孤独・孤立対策就労支援事業	10,386
神奈川県藤沢市	若年者等就労支援事業（ユースワークふじさわ）	15,829
	若者等自立サポート事業	11,490
	就労支援セミナー・資格取得講座等事業	10,040
新潟県長岡市	ニート等就労困難者就労支援事業	12,894
石川県金沢市	中小企業人材確保支援事業（かなざわ就職フェア）	1,300
長野県上田市	無業者等に対する自立・就業支援事業	423
三重県伊勢市	短時間雇用推進事業	3,732
滋賀県栗東市	社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進事業	5,536
滋賀県東近江市	東近江市しごとづくり応援センター事業	5,146
大阪府泉佐野市	中高年世代等オンライン就労支援事業	15,000
大阪府東大阪市	若者・就職氷河期世代支援事業	7,000
兵庫県尼崎市	コミュニティファームにおける居場所づくり事業	3,667
兵庫県明石市	自立就職支援事業	400
兵庫県宝塚市	若者・ミドル世代キャリア形成支援事業	1,188
兵庫県川西市	社会参加・就労支援事業	9,012
兵庫県宍粟市	社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進事業	7,944
	社会参加支援型無料職業紹介業務	15,300
兵庫県猪名川町	就職氷河期世代等就労サポート事業	486
兵庫県播磨町	播磨町就職等自立支援セミナー	160
兵庫県香美町	香美町ひきこもり者等就労支援事業	870
兵庫県新温泉町	新温泉町ひきこもり相談支援事業	4,000
広島県呉市	呉しごと相談館事業	1,300
愛媛県松山市	職業訓練奨励金等事業	6,084
福岡県久留米市	久留米で正社員就職応援事業	8,128
長崎県五島市	就労支援事業	4,415
大分県別府市	別府市第二種運転免許等取得助成金事業	3,600

※　広域連携事業（【広域】）の連携自治体は別紙2－②を参照。主な取組事例は別紙2－③④を参照。

広域連携事業において実施主体と連携する自治体　【別紙２－②】

【195市町村】

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費（千円）
小樽市	ワークトライアル事業 【実施主体：札幌市】	—
岩見沢市		—
江別市		—
千歳市		—
恵庭市		—
北広島市		—
石狩市		—
当別町		—
新篠津村		—
南幌町		—
長沼町		—
須賀川市	郡山市多様な働き方支援事業 【実施主体：福島県郡山市】	—
二本松市		—
田村市		—
本宮市		—
大玉村		—
鏡石町		—
天栄村		—
磐梯町		—
猪苗代町		—
石川町		—
玉川村		—
平田村		—
浅川町		—
古殿町		—
三春町		—
小野町		—
習志野市	ふなばし地域若者等自立支援事業 【実施主体：千葉県船橋市】	2,087

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費（千円）
新宿区	ひきこもり支援事業 【実施主体：東京都豊島区】	—
文京区		—
杉並区		—
武蔵野市		—
昭島市		—
日野市		—
国分寺市		—
国立市		—
東大和市		—
甲府市	メタバースを活用した居場所・交流事業 【実施主体：山梨県】	—
富士吉田市		—
都留市		—
山梨市		—
大月市		—
韮崎市		—
南アルプス市		—
北杜市		—
甲斐市		—
笛吹市		—
上野原市		—
甲州市		—
中央市		—
市川三郷町		—
早川町		—
身延町		—
南部町		—
富士川町		—
昭和町		—
道志村		—
西桂町		—
忍野村		—
山中湖村		—
鳴沢村		—
富士河口湖町		—
小菅村		—
丹波山村		—

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費（千円）
向日市	就職氷河期世代等安定雇用促進事業 【実施主体：京都府】	—
長岡京市		—
大山崎町		—
宇治市		—
八幡市		—
城陽市		—
和束町		—
精華町		—
南山城村		—
亀岡市		—
南丹市		—
京丹波町		—
福知山市		—
綾部市		—
舞鶴市		—
宮津市		—
与謝野町		—
京丹後市		—
大阪市	中高年世代集中支援プロジェクト事業 【実施主体：大阪府】	—
堺市		—
岸和田市		—
豊中市		—
池田市		—
吹田市		—
泉大津市		—
高槻市		—
貝塚市		—
守口市		—
枚方市		—
茨木市		—
八尾市		—
泉佐野市		—
富田林市		—
寝屋川市		—
河内長野市		—
松原市		—
大東市		—
和泉市		—
箕面市		—
柏原市		—

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費（千円）
羽曳野市	中高年世代集中支援プロジェクト事業 【実施主体：大阪府】	—
門真市		—
摂津市		—
高石市		—
藤井寺市		—
東大阪市		—
泉南市		—
四條畷市		—
交野市		—
大阪狭山市		—
阪南市		—
島本町		—
豊能町		—
能勢町		—
忠岡町		—
熊取町		—
田尻町		—
岬町		—
太子町		—
河南町		—
千早赤阪村		—
鳥取市	ひきこもり支援推進事業（職場体験事業） 【実施主体：鳥取県】	—
米子市		—
倉吉市		—
境港市		—
岩美町		—
若桜町		—
智頭町		—
八頭町		—
三朝町		—
湯梨浜町		—
琴浦町		—
北栄町		—
日吉津村		—
大山町		—
南部町		—
伯耆町		—
日南町		—
日野町		—
江府町		—

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費（千円）
安芸市	高知県女性就労支援事業に係る中高年世代支援 【実施主体：高知県】	—
南国市		—
土佐市		—
香南市		—
宿毛市		—
須崎市		—
本山町		—
仁淀川町		—
いの町		—
越知町		—
津野町		—
四万十町		—
大月町		—
三原村		—
大牟田市	ひきこもり対策推進事業 【実施主体：福岡県】	—
久留米市		—
直方市		—
飯塚市		—
田川市		—
柳川市		—
八女市		—
筑後市		—
大川市		—
行橋市		—
豊前市		—
小郡市		—
うきは市		—
宮若市		—
嘉麻市		—
朝倉市		—
みやま市		—
小竹町		—
鞍手町		—
桂川町		—
筑前町		—
東峰村		—
大刀洗町		—
大木町		—
広川町		—
香春町		—

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費（千円）
添田町	ひきこもり対策推進事業 【実施主体：福岡県】	—
糸田町		—
川崎町		—
大任町		—
赤村		—
福智町		—
苅田町		—
みやこ町		—
吉富町		—
上毛町		—
築上町		—

※　事業費が「－」の自治体は、実施主体の自治体において交付金を執行。

取組事例（リ・スキリング支援事業）

【別紙２－③】

自治体名	事業名	事業概要等			事業費（単位：千円）
		支援対象	対象分野	事業概要	
札幌市	ワークトライアル事業	求職中、非正規雇用（アルバイトを含む）及び新卒未就職者	社会人基礎力、メンタルケア等	社会人基礎力に関する研修のメニューとして、心身のセルフケアやコミュニケーションに係るスキルの習得を盛り込むことにより、就職への不安解消を図るとともに、就職後の精神的自立にも役立てることで職場定着につなげる	96,000
神奈川県藤沢市	就労支援セミナー・資格取得講座等事業	自立や就労に困難を抱えている方、安定した就労を希望する方	社会人基礎力、資格取得（宅建士、ＦＰ、簿記等）	就労における課題や困難の多様化を踏まえ、幅広い「就労支援セミナー」や「資格取得講座」をラインナップし、個々人のニーズ・適性に応じたスキルアップを図るとともに、キャリアコンサルタントによる個別相談等も実施	10,040
京都府	就職氷河期世代等安定雇用促進事業	無業や不本意ながら非正規雇用者として働く就職氷河期世代の方等	ものづくり、マーケティング・販売、人事労務人材等	専門職への就職等に意欲的な求職者と専門人材を求める企業とのマッチングを経て、在職中の訓練受講(企業のOJT及び京都ジョブパークによる集合訓練)によりスキルの向上を図る「就業・育成一貫支援プログラム」に加え、これまでの経歴・経験から習得したスキルの他職種への活用方法等を紹介する就職支援セミナーを実施	196,550
岡山市	就職・転職活動サポート事業	収入面、自身の体調、家庭環境等、様々な事情により就職や転職を希望する方	CAD等のPCスキルほか資格取得につながるもの	高度・特殊なスキルの習得により自己肯定感を向上させること、求職者間及び企業との交流の機会を設けること等により、就職・転職活動スキルの向上を図る。さらに、本事業により就職決定に至った成功事例を横展開することで、前向きな就職・転職活動を後押しする	20,000

※事業費は上記のリ･スキリング支援事業だけでなく、他の事業メニューも合わせた総額を記載。

自治体名	事業名	事業概要	事業費（単位：千円）
千葉県船橋市	ふなばし地域若者等自立支援事業	就労が困難な無業の方を対象に「ふなばし地域若者サポートステーション」と一体となって、出張個別相談会、学び直し、市民向けイベント・ボランティアへの参加、職業講話や職場見学、合同企業説明会等の支援を通じて社会との接点をつくり、就労による経済的自立を促進する。また、保護者の方を対象に土曜個別相談や意見交換会、講演会等の支援を実施する	16,057

連携自治体	連携自治体の役割	想定される効果
千葉県習志野市	事業周知による対象者の掘り起こしや事業への誘導、出張個別相談会の会場手配、「ふなばし地域若者サポートステーション」等関係機関との調整	両市及び近隣市の市民に対して職業的・経済的自立に向けた包括的な支援を行うことで、地域の共通した課題の解決につながる

自治体名	事業名	事業概要	事業費（単位：千円）
東京都豊島区	ひきこもり支援事業	臨床心理士等による専門相談窓口や民間団体と共催で行う居場所づくりを実施し、ひきこもり状態にある方等が社会とのつながりを増やしていくなどの支援を行う。併せて当事者、家族会、地域団体等で構成する支援協議会において、当事者に寄り添った息の長い支援のあり方について検討	25,071

連携自治体	連携自治体の役割	想定される効果
都内９市区	ひきこもり当事者・経験者である女性が集い、交流する居場所を「女子会」として、各自治体持ち回りで実施 各地域内のひきこもり状態にある女性に対し女子会開催を周知	居住自治体の居場所は「顔見知りがいるかも」などの不安から参加しづらいとの声があるが、都内の様々な場所で開催することで既存の人間関係に縛られず安心して参加できる

取組事例（広域連携事業）（２／２）

自治体名	事業名	事業概要	事業費（単位：千円）
鳥取県	ひきこもり支援推進事業（職場体験事業）	「とっとりひきこもり生活支援センター」に、中・西部のサテライトセンターも含め支援コーディネーターを配置し、アウトリーチ・相談からパンの製造・包装・事務等の職業準備訓練を通じて、適切な就労へつながるよう一貫した伴走支援を実施	17,042

連携自治体	連携自治体の役割	想定される効果
県内全19市町村	不安定就労や長期無業の方等の情報把握において連携を図るとともに、各市町村の福祉部局窓口等に相談に来られた方に対して本事業を案内し誘導する	支援を必要とする方に関する情報を広く把握し、より多くの対象者を掘り起こして支援につなげることで、県圏全体で人と人との「つながり」を築き社会参画を促す

自治体名	事業名	事業概要	事業費（単位：千円）
福岡県	ひきこもり対策推進事業	筑豊地域と筑後地域の２か所にサテライトオフィスを設置し支援コーディネーターを配置することで、本センターへの来所が困難な方でも身近で相談や保健・福祉サービスにつながることを可能にする。併せて、ひきこもり支援者育成のための研修会や、関係機関との連携等を図るための地域ネットワーク会議の開催により、県内の支援体制を強化する	15,543

連携自治体	連携自治体の役割	想定される効果
県内全37市町村	広域的な広報・周知を実施するとともに、支援コーディネーターの訪問支援に各自治体の担当者が同行して相談支援を実施する。また、地域ネットワーク会議に参加し、各自治体の優良事例の横展開や問題解決に向けた議論を行う	潜在的に支援を必要とする方に対し、より効果的なアプローチを行うことができる。また、支援ノウハウを共有・蓄積することで、県内全体の支援レベルの底上げにつながる